

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	国民健康保険に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本庄市は、国民健康保険に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

埼玉県本庄市長

公表日

令和5年8月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険に関する事務
②事務の概要	<p>○事務全体の概要 国民健康保険法及び本庄市国民健康保険条例等に基づき、被保険者の資格管理、保険給付に関する事務を行う。</p> <p>○特定個人情報ファイルを使用する事務の内容 ①被保険者に係る申請等(申請、届出又は申出)の受理、審査、応答 ②被保険者証、被保険者資格証明書、高齢受給者証等の各種証明書の交付・再交付・返還受理 ③給付に関する申請等に係る確認 ④給付に関する証明書類等に係る確認 ⑤保険給付の支給に係る確認 ⑥一部負担金の減免等の措置に係る確認 ⑦保険給付の全部又は一部の支払差止め措置に係る確認 ⑧オンライン資格確認等システムによる資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認に係る業務」という。)</p> <p>オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、本市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、本市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を經由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、本市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、本市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得及び紐付け情報の提供を行う。</p>
③システムの名称	国民健康保険システム、国民健康保険給付システム、統合宛名システム、中間サーバ、国保総合(国保集約)システム
2. 特定個人情報ファイル名	
資格異動ファイル、緩和措置異動情報ファイル、レセプト情報ファイル、高額療養費支給情報ファイル、出産育児一時金支給情報ファイル、葬祭費支給情報ファイル、食事差額療養費支給情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第一の30、101の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条、第74条</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第2条第13号 ＜オンライン資格確認に係る業務＞ ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p>＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>

②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 9, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第5条, 第8条, 第10条の2, 第11条の2, 第12条の3, 第15条, 第19条, 第20条, 第22条の2, 第24条の2, 第25条, 第31条の2, 第33条, 第41条の2, 第43条, 第44条, 第46条, 第49条, 第53条, 第55条の2, 第59条の3</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 42, 43, 121の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条, 第25条の2, 第59条の4</p> <p>公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 第9条</p> <p><オンライン資格確認に係る業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的: 情報連携のためではなくオンライン資格確認として機関別符号を取得する等) ・国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健部保険課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒367-8501 埼玉県本庄市本庄3丁目5番3号 総務部行政管理課 電話 0495-25-1161
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒367-8501 埼玉県本庄市本庄3丁目5番3号 保健部保険課 電話 0495-25-1116

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<p><選択肢></p> <p>1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上</p>
いつ時点の計数か	令和5年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<p><選択肢></p> <p>1) 500人以上 2) 500人未満</p>
いつ時点の計数か	令和5年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<p><選択肢></p> <p>1) 発生あり 2) 発生なし</p>

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第一の30の項	番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第一の30の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条	事後	
平成28年8月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109の項 (別表第二における情報照会の根拠) 42, 43の項	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第5条, 第19条, 第20条, 第25条, 第33条, 第43条, 第44条, 第46条, 第49条 (別表第二における情報照会の根拠) 42, 43の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条	事後	
平成28年8月31日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成28年6月1日時点	事後	
平成28年8月31日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成28年6月1日時点	事後	
平成30年4月1日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民健康保険システム、国民健康保険給付システム、統合宛名システム、中間サーバ	国民健康保険システム、国民健康保険給付システム、統合宛名システム、中間サーバ、国保総合(国保集約)システム	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年5月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第5条, 第19条, 第20条, 第25条, 第33条, 第43条, 第44条, 第46条, 第49条</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 42, 43の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 109, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第5条, 第15条, 第19条, 第20条, 第25条, 第33条, 第41条の2, 第43条, 第44条, 第46条, 第49条, 第55条の2, 第59条の2</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 42, 43の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条, 第25条の2</p>	事前	
平成29年5月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日時点	平成29年5月1日時点	事後	
平成29年5月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日時点	平成29年5月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年9月10日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 109, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第5条, 第15条, 第19条, 第20条, 第25条, 第33条, 第41条の2, 第43条, 第44条, 第46条, 第49条, 第55条の2, 第59条の2 (別表第二における情報照会の根拠) 42, 43の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条, 第25条の2	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 5, 9, 12, 15, 17, 22, 26, 27, 30, 33, 39, 42, 58, 62, 78, 80, 87, 88, 93, 97, 106, 109, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第5条, 第8条, 第15条, 第19条, 第20条, 第25条, 第33条, 第41条の2, 第43条, 第44条, 第46条, 第49条, 第53条, 第55条の2, 第59条の2 (別表第二における情報照会の根拠) 42, 43の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条, 第25条の2		
平成30年9月10日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	保険課長 中田 啓一	課長	事後	
平成30年9月10日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年5月1日時点	平成30年7月1日時点	事後	
平成30年9月10日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年5月1日時点	平成30年7月1日時点	事後	
令和1年6月26日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年7月1日時点	平成31年4月30日時点	事後	
令和1年6月26日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年7月1日時点	平成31年4月30日時点	事後	
令和1年10月7日	IVリスク対策 8. 監査	自己点検	自己点検、内部監査	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年8月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(別表第二における情報提供の根拠) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第5条, 第15条, 第19条, 第20条, 第25条, 第33条, 第41条の2, 第43条, 第44条, 第46条, 第49条, 第53条, 第55条の2, 第59条の2	(別表第二における情報提供の根拠) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第5条, 第8条, 第10条の2, 第11条の2, 第12条の3, 第15条, 第19条, 第20条, 第22条の2, 第24条の2, 第25条, 第31条の2, 第33条, 第41条の2, 第43条, 第44条, 第46条, 第49条, 第53条, 第55条の2, 第59条の3	事後	
令和2年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月30日時点	令和2年6月30日時点	事後	
令和2年8月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月30日時点	令和2年6月30日時点	事後	
令和2年8月31日	IIしきい値判断項目 3. 重大事故	発生あり	発生なし	事後	
令和2年8月31日	IIIしきい値判断結果	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる	基礎項目評価の実施が義務付けられる	事後	
令和2年8月31日	IVリスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	基礎項目評価書及び重点項目評価書	基礎項目評価書	事後	
令和2年8月31日	IVリスク対策 8. 監査	自己点検、内部監査	自己点検	事後	
令和3年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年7月1日時点	令和3年7月1日時点	事後	
令和3年8月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年7月1日時点	令和3年7月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年7月1日時点	令和4年7月1日時点	事後	
令和4年8月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年7月1日時点	令和4年7月1日時点	事後	
令和4年8月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認の準備業務」という。) オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。	オンライン資格確認等システムによる資格履歴管理事務、機関別符号の取得等事務(以下「オンライン資格確認に係る業務」という。) オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国保中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。 オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得及び紐付け情報の提供を行う。	事後	
令和4年8月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	<オンライン資格確認の準備業務>	<オンライン資格確認に係る業務>	事後	
令和4年8月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 <オンライン資格確認の準備業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 <オンライン資格確認に係る業務> ・番号利用法 附則第6条第4項 (利用目的:情報連携のためではなくオンライン資格確認として機関別符号を取得する等)	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年1月16日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第一の30の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条	・番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第一の30、101の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第24条、第74条 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律施行規則 第2条第13号	事前	公金受取口座活用のための変更
令和5年1月16日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報照会の根拠) 42、43の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条、第25条の2	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報照会の根拠) 42、43、121の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条、第25条の2、第59条の4 ・公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律 第9条	事前	公金受取口座活用のための変更
令和5年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年7月1日時点	令和5年7月1日時点	事後	
令和5年8月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年7月1日時点	令和5年7月1日時点	事後	